



日本共産党議員団

羽鳥 だいすけ

小・中学校の新型コロナ対応

都による教職員対象の定期的な検査の目的・内容は。感染者を早期に発見し、感染拡大・集団感染を防止することを目的として、区立学校の無症状の教職員を対象とした検査で、週1回程度、定期的に行うものである。

検査は3月までとされているが、4月以降も実施すべきである。都に要望しつつ、区も実施体制を整えるべきではないか。

令和4年度以降の都の事業継続見込みは把握していないが、これまで同様、周知などの対応をしていく。

西武新宿線連続立体交差事業(野方駅-井荻駅区間)

野方第1号踏切との立体交差にかかる検討が行われ報告書にまとめられたが内容は。



都民ファーストの会中野区議員団

内野 だいすけ

中野二丁目のまちづくり

千光前通り周辺の取り組み状況は。

今後具体化していく。来年度の計画は。

まちづくり方針や、事業手法の検討素材となる資料を取りまとめる予定である。

今後のスケジュールは。

2024年頃に整備手法の検討など方向性を取りまとめる。

技術的な踏切除却の実現可能性を検証するものである。平面図では、野方駅を西に約140メートル移動させるとともに、線路を南側に移動させている。これによる立ち退きの想定件数は。

区で検討している内容は回答を差し控える。

野方第1号踏切除却のための事業費はどのくらいか。

区で検討している内容は回答を差し控える。

地下方式案における鉄道用地の概算事業費は、単線シールドのために過剰に算出されていると思う。複線シールドであれば大幅に低減する可能性がある。複線シールドを改めて検討すべきでは。

事業主体の東京都が比較検討を行ったうえで最適な構造形式を選定するものである。

報告書について、区民に対する説明会を開くべきでは。

地域に説明する場を設けることは考えていない。

死産や早産により子どもを亡くした区民への対応

死産や流産など、早期に子どもを亡くされたご家族が利用できる区の施策は何か。

助産院や医療機関に通所・宿泊をしたり、助産師による居宅訪問によって心身ケアや保健指導を受けられる産後ケア事業が利用できる。

HPで周知するなど、必要な情報が得られるよう工夫してはどうか。

HP等も含め、きめ細やかな支援となるよう周知の方法を検討する。



自由民主党議員団

大内 しんじ

中野駅新北口駅前エリア

施設の容積率を900%から1000%に変えるというところだが、展望フロアや上層階にレストラン街等の設置も検討できるという話か。

今年の1月に施行予定者による説明会が行われ、展望レストランの設置等、区民からの要望・意見を踏まえた修正案が提示されている。

商業施設の設置等、区民からのその他の要望を、区から事業者に提案するような意見交換会は行われているのか。

協議は毎週行っている。

今年度は開催したのか。

1月26日に開催した。

1月22日にまん延防止等重点措置が発令され、杉並区

では、職員約30人を保健所の増員に充てている。他区では、応援体制が組まれている中で発表会を開催したのか。

当区でも保健所等へ全庁的な応援を行っていたが、検討の結果、開催した。

非常事態という中、区役所庁舎の一室に集まって行う必要があるのか疑問に思う。

時期をずらして開催する等の検討はなされたのか。

一部の職場から、保健所等への応援で発表会への参加は難しいという声もあったが、検討の結果、開催に至った。

保健所職員の参加は。

3名が発表を行い、発表終了後に業務に戻っている。

発表会の参加者は。

区長や議員、各部長、区職員、他自治体職員など80名程度が参加した。



公明党議員団

南 かつひこ

区画街路第4号線整備

取用権が認められている公共事業のために土地建物を売却した場合に受け取ることができない譲渡課税の特例とはどのようなものか。

租税特別措置法で2つの特例が規定されており、対価補償金等で代替資産を取得した場合の特例と譲渡所得から最高500万円の特別控除額を差し引く特例がある。

地権者に対して特例の内容をより丁寧に分かりやすく周知する必要があるのでは。

用地交渉の初期段階から周知することを心がける。

コロナ禍によりスケジュールに影響が及ぶことが憂慮されるが、令和7年度完了で変わりはないか。

事業認可期間である令和

7年度末までの完了に向けて推進していく。

沼袋駅周辺まちづくり

駅周辺の回遊性を高める環状交通ネットワークは沼袋駅前の拠点空間整備の中で、どのような道路形態として検討していくのか。

用地取得をして道路整備をするのではなく、歩行者等の回遊性向上や安全で快適な歩行者空間の確保を目指しており、権利者と話し合いを重ねて在り方等を検討していく。

空き家対策

老朽化の進行を踏まえた

除却による耐震化を積極的に促進するために、不燃化特区などの整備区域以外における助成制度について、どのような制度設計を考えているのか。

改定を進めている中野区耐震改修促進計画において、木造住宅の耐震改修助成事業の対象範囲を区内全域としており、昭和56年以前の建築の空き家でも耐震診断を前提に制度の活用が可能となると考えている。

空き家を活用したセーフティネット住宅の登録制度の促進を図るべきでは。

空き家の有効的な活用としても期待でき、不動産所有者等に向けて積極的な周知をしていく。



立憲民主党・無所属議員団

森 たかひこ

令和4年度当初予算(案)

起債を抑制する考えは分かるが、起債を行い基金を確保することで何かあった時の政策の選択肢の幅を広げることもある。利払いがただ無駄という考え方は固定的では。

今後は、その時々の歳入見込み、基金とのバランス、実際の利率等を含めて、全体を勘案して判断をしていく。

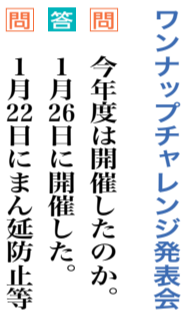
賃金が上がらず物価が上昇する状況の深刻化が心配さ

れる。町場の景況感を注視し、場合によっては機動的な経済対策、生活支援策が必要では。

社会経済情勢の変化や区内の景況感を迅速・的確に捉え、時期を逸することなく事業者や区民生活を支援する。

子育て先進区

補正予算で対応した学習系ネットワーク回線が活用されていると聞く。一方で「うちに対応してくれなかった」との声も聞こえてくるが、ど



のような対応をしているのか。

各学校では、新型コロナウイルスの感染に対する不安や不登校傾向などで登校できていない児童・生徒に、教室での授業をオンラインで配信し、視聴できるようにしている。

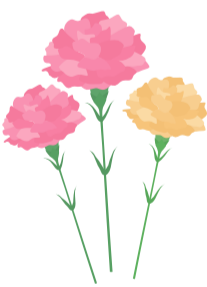
学校の欠席連絡はノートを友達に届けてもらうというアナログな方法だが、新しい学校情報配信システムでは、この点は改善されるのか。

欠席、遅刻等の連絡もできるよう、準備を進めている。

令和4年度の学童クラブ利用は、定員を大幅に上回る申し込みがあった施設もある

と聞いています。放課後を過ごす環境が十分に確保できるか心配だが、どう対応するのか。

待機児童を対象に、入退館システムを活用し、学校から直接児童館に来館できる対応などを行っていく。



総務委員会視察報告



令和3年12月21日(火)から22日(水)に、愛知県豊橋市の「豊橋市ドローン飛行隊『RED GOBLINS』について」と愛知県知立市「行政改革とSDGs未来都市について」の視察を行いました。写真は豊橋市での様子です。